

うるま

市議会 だより

第44号

平成28年(2016)
発行 6月1日

一般質問(2月定例会)

2月定例会には27名の議員が市政全般について一般質問を行いました。本紙面は、「市議会だより」申し合わせ事項により掲載されています。

紙面の都合上、簡潔な表現になっております。

なお、詳しい内容については市議会会議録を自治公民館、市内図書館、議会事務局、議会ホームページでご覧ください。

平成28年度こいのぼり掲揚式

目次	一般質問	2
	第102回2月定例会議決結果	16
	第103回3月臨時会議決結果	17
	議案に対する議員の賛否一覧	18
	うるま市議会議場配置図	18
目次	米軍人による女性暴行事件に関する 抗議決議	19
	勝連半島南岸部道路の早期整備 を求める意見書	20





なかもと たかお
仲本 辰雄

- 一 空き家問題について
- 二 EV自動車産業の育成について
- 三 下水道行政について
- 四 ふるさと納税寄附金について

一 空き家問題について

質問 空き家管理条例を制定すべきであると何度も主張してきたが、制定をする方針があるか伺う。

答弁 宮城建設部長 市の現状に沿うような条例を制定する方針で関係部署と連携を図りながら検討している。

質問 空き家に特化した相談窓口を設置すべきと考えるが。

答弁 宮城建設部長 空き家の実態調査や対策協議会の設立時に、協議会の中で検討していきたい。

二 EV自動車産業の育成について

質問 販売に向けたアクションプランを作成して、行動を起こすべきであると考えているが、今後のEV自動車産業の事業展開を伺う。

答弁 上間経済部長 平成28年以降は、小型コミュニティビークルの一般販売、市公用車への活用、エネルギー効率の制御技術開発、県内企業による主要部品の県産化に取り組み、推進をしていきたい。

質問 市公用車への活用台数は平成28年度で何台か。

答弁 上間経済部長 3台を予定。

三 下水道行政について

質問 公共下水道事業及び農業集落排水事業の財政的な将来の見通しについて。

答弁 三浦水道部長 経費を使用料のみで充てるには困難で、今後も一般会計からの基準外繰り入れが必要。

上間経済部長 非常に厳しい。

質問 事業の効率化から下水道行政の一本化を図るべきである。

答弁 榮野川副市長 整備更新事業等の業務を含めた下水道行政の一本化は、早いうちに関係部署で検討を重ねて、市の方針を定めていきたい。

質問 経営基盤を安定させるため、企業の経営者等で構成する委員会を発足させ、健全運営を検討させてはどうか。

答弁 三浦水道部長 委員会を発足させ、公共下水道事業の下水道使用料を含め、健全運営について諮問検討を依頼したいと考えている。

四 ふるさと納税寄附金について

質問 お礼の品を送るという方針を決めたのか。

答弁 喜納企画部長 市特産品販売拡大事業に取り組み予定となっている。

質問 お礼の品を選定し、人気が出ることで新たな地産外商となり、産業振興につながると思っているが。

答弁 上間経済部長 産業振興や地域活性化に波及効果が出ると考えている。

質問 寄附金の使い道を定める寄附条例を制定すべきであると従来から議会で提言してきたが、制定する考え方がないか伺う。

答弁 喜納企画部長 寄附をいただいた方の意向を反映し、使途を明確にするため条例は有効な方法だと考えている。新年度内の条例制定に取り組みたい。



たまえ とつぎ
玉榮 登次

- 一 勝連南風原区内の道路整備について
- 二 「伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン」に学ぶ、うるま市のまちづくりについて
- 三 中城湾港新港地区への企業誘致について

一 勝連南風原区内の道路整備について

質問 市道1ー5号線では開水路との境目に簡易なガードレールが設置されているのみで、足場も腐食しており安全対策が急務である。ふれあいパーク広場建設時に周辺の側溝にはふたをするとの説明があったという事だが、当時の整備計画及び住民説明について伺う。

答弁 島袋都市計画部長 公園区域外は整備対象外。住民説明の内容については資料や議事録から確認できない。

質問 市道1ー5号線は「勝連城跡周辺回遊観光整備基本計画」の対象区域に含まれているか。

答弁 島袋都市計画部長 対象区域内である。

質問 同計画の中で「まち歩き空間」のモデルコースに指定されている景観地区において、側溝がむき出しで歩道も確保されていない事は地域全体のイメージダウンとなる。市の対応を伺う。

答弁 宮城建設部長 排水路内への進入禁止の立て看板や侵入防止柵を設置し、子供たちに対して注意喚起を行う。ガードレールの建てかえは平成28年度の交通安全対策特別交付金で対応したい。

二 「伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン」に学ぶ、うるま市のまちづくりについて

質問 行政視察を行った三重県伊勢市の事例に倣い、勝連城跡を活用した

季節行事・文化行事等の定期的なイベント開催を提案する。市の所見を伺う。

答弁 上間経済部長 市観光物産協会による勝連城跡ユニークメニューの造成や式典会場としての活用等をPRしている。イベント創出についても推進したい。

質問 仕事・子育て両立支援策として、国や県が定める支援事業を積極的に取り入れることについて伺う。

答弁 山城福祉部長 うるま市では平成27年度に延長保育、放課後健全育成事業、ファミリースポーツセンター事業等を実施した。

質問 「行政サービスコスト集」の作成により、納税意識の向上と市の財政情報を可視化する事が重要である。うるま市での実施について伺う。

答弁 天願総務部長 先進地に倣い、分かりやすい資料の作成に取り組み必要がある。

三 中城湾港新港地区への企業誘致について

質問 企業立地の進捗状況及び誘致活動の現状について伺う。

答弁 上間経済部長 平成26年7月1日現在で176社が立地し雇用者数は4,646人、内うるま市在住者は1,347人。平成27年度には新たに22社が立地した。

質問 22社の内、南風原区域への企業誘致の状況について伺う。

答弁 上間経済部長 南風原地区へは8社となっている。



西野 一男

一 子供の貧困対策について
二 予算編成について

一 子供の貧困対策について

質問 本市の子供の貧困状態の現状は。

答弁 山城福祉部長 第1階層非課税世帯で18歳未満のいる1万3,511世帯の30%で4,000世帯が貧困世帯と思われる。

質問 幼稚園就労奨励事業と低所得者世帯の保護者負担軽減、多子世帯の保護者負担軽減は。

答弁 嘉手苅指導部長 入園料と保育料の一部を補助し、所得状況に応じて格差是正をしている。

質問 生活困窮世帯への学習支援は。

答弁 山城福祉部長 生活保護世帯等の中学3年生を対象に週3回、夕方から2時間の日程で学習塾において支援をしている。

質問 学校・家庭・地域の連携協力推進事業の取り組みは。

答弁 赤嶺教育部長 放課後子ども教室と学校支援地域本部事業を実施。次年度より土曜日の教育体制等構築事業を実施予定。

質問 義務教育段階での就学援助支援は。

答弁 嘉手苅指導部長 沖縄子ども貧困対策推進基金で就学援助の支援を含め検討中。

質問 生活困窮者自立支援法に係る事業は。

答弁 山城福祉部長 自立相談支援事業・住居確保給付金事業・一時生活支援事業・就労準備支援事業・学習支援事業

等を実施している。

質問 ひとり親家庭の認可外保育園施設利用の補助事業は。

答弁 山城福祉部長 認可外保育園施設の利用料から市が定める利用者負担額を控除した月額2万6千円を上限に補助している。

質問 きむたかこどもセンターの学童クラブ利用負担金の決定を管理者に任すべきと思うが。

答弁 山城福祉部長 契約書の中で指定管理者が行うことになっているが、補食の観点から協議を行っている。

二 予算編成について

質問 合併時における予算編成は、シーリング手法で行われていた。現在では枠配分方式での予算編成をしているがその利点と欠点は。

答弁 喜納企画部長 利点として各部署の自立性及びコスト意識の向上が図られている。欠点として多様化する市民ニーズや地域課題で見積額が枠配分額内に収まらない状況にある。

質問 枠配分方式はスクラップアンドビルドを促す観点からも有効であるが、特にどのような経費を予算枠の対象としているか。

答弁 喜納企画部長 一番目に扶助費や公債費などの義務的経費。二番目に法律で定められた繰り出し金などの準義務的経費。三番目に市民に対するサービス経費や政策的経費。四番目に新規拡充分の経費としている。



松田 久男

一 イノシシの駆除について
二 事業所内保育の推進について
三 宮森小学校及び城前小学校の改築について

一 イノシシの駆除について

質問 イノシシの被害が続いている。市の対策を伺う。

答弁 上間経済部長 被害の多い地域は石川岳ふもとである。猟友会がボランティアで駆除し、市では捕獲用罠を設置している。

質問 直接農家から相談があった場合重点的に駆除できるか。

答弁 上間経済部長 被害状況を勘案し対応したい。捕獲についても重点的に駆除できるよう努めたい。

二 事業所内保育の推進について

質問 事業所内保育に対する基本的な考えを伺う。

答弁 山城福祉部長 市にとってメリットが大きく推進するよう検討している。

質問 ICT支援センター内託児所は事業所内保育施設として支援できるか。

答弁 山城福祉部長 事業の実施に向けて対応している。市の認可基準を満たす必要がある条件や課題等について協議している。

質問 上間経済部長 当面の運営に支障がない様に調整し、28年度の協定書を締結したい。

答弁 山城福祉部長 入居事業者側から要望がないのか伺う。
質問 施設の方から事業所内保育にしたことの要望がないということか。
答弁 山城福祉部長 入居事業者からの

要望がない。

質問 上間経済部長 入居企業からは相談はないが指定管理者からは相談を受けている。

質問 保育課は条件整備について指導しているか。

答弁 山城福祉部長 市の基準に照らして助言等を行ってきた。

質問 保育と企業立地部門にずれがあるのではないか。連携作業をきちんとしてほしい。

答弁 山城福祉部長 事業の必要性、実現性を協議したい。

質問 上間経済部長 託児所も含めICT支援センターの管理運営上の経費は精査して負担すべきものは市が負担していく。

三 宮森小学校及び城前小学校の改築について

質問 具体的スケジュールについて伺う。

答弁 赤嶺教育部長 平成28年度に宮森小学校の基本設計に取り組み、城前小学校はそれ以降となる。

質問 高層化と公共施設の合築の可能性について伺う。

答弁 赤嶺教育部長 高層化の検討は行っていない。教育環境や生活環境も考慮する必要がある。
質問 天願総務部長 総合的な検討を要する。防災上の観点やアンケート調査をもとに、津波避難ビルとしての機能を備えた施設として整理している。



ひがしはま みつお
東浜 光雄

- 一 勝連半島南岸道路の整備について
- 二 子供の貧困対策について
- 三 津堅島海底送水管について

一 勝連半島南岸道路の整備について

質問 勝連半島南岸道路(与勝半島一周路)整備の取り組み状況は。

答弁 宮城建設部長 当該道路の一部区間に約600mの米軍提供施設がある。米軍側も一時使用の手続きを行い整備は可能との返事をもたらしている。陸軍から海軍への所管移管事務が進展していない。県中部土木事務所長に積極的に米軍側との協議を補足し、早期に自主設計を行い、事業進捗に努めるよう要請を行った。

二 子供の貧困対策について

質問 子供の貧困の解消を図るためには地域の実情に即した対策が求められている。その対策をしっかりと立てるには、本市の実態調査が必要だと考えるが。

答弁 山城福祉部長 今後開催される連絡会議で協議をしていく必要がある。

質問 内閣府の子供の貧困対策に関する重点施策の内容が、各部・各課に跨る、多岐にわたる内容となっている。どの課が包括的に取りまとめ調整し、施策に反映していくのかが心配される。推進体制をどのように構築していくのか。

答弁 山城福祉部長 新年度四月より子育て支援を中心とした子ども部が設置される。子ども部を中心に検

討していく。また、子供の貧困は、福祉的分野に加え、教育的分野の比重が大きいことから教育委員会でも主管課を取り決めていく必要がある。

三 津堅島海底送水管について

質問 津堅島の海底送水管は、送水開始から41年と法定耐用年数40年を超えている。送水管の安全と津堅島の住民の安心を確保していくため、更新計画を進めていくべきだと考えるが。

答弁 三浦水道部長 津堅島海底送水管の調査結果では、腐食による重大な劣化はなかったが、法定耐用年数を超えていることから、津堅島への安定供給を図るため更新の必要があると考える。更新計画については、平成29年度調査設計、平成30年度以降の工事計画を考えている。

質問 更新の費用は概算でどのくらいか。その財源の確保をどのようにしていくのか。

答弁 三浦水道部長 概算で約5億円を見込んでいる。財源は沖繩簡易水道等施設整備補助金と建設改良積立金を考えている。

※その他、「文化財、地方創生、EIS」の由来について質問しました。



いもり さちこ
伊盛 さち子

- 一 子供の貧困対策関連について
- 二 商工行政について
- 三 道路行政について
- 四 市民行政について

一 子供の貧困対策関連について

質問 新たに30億円の「沖繩県子ども貧困対策推進基金」が創設される。施策の効果的な取り組みのための全庁的な体制作りが必要と考えるが。

答弁 山城福祉部長 子供の貧困対策は子ども部や教育委員会を中心に全庁的に取り組む必要があり、関係部署と連絡会議等を設置し連携を図っていく。

質問 貧困対策の実施主体は市町村である。貧困実態把握の調査実施を。

答弁 山城福祉部長 庁内を網羅した連絡会議の開催や全体的なまとめを行う主管課を設置し、実態調査のあり方、調査に伴う支援策、財源等を含め協議したい。

質問 就学援助の拡充と周知内容の改善策について。

答弁 嘉手苅指導部長 県の基金の活用で就学援助の支援も検討されていることから、基金を活用した財源確保を図り、就学援助の拡充を図りたい。新年度の制度説明資料に工夫を加え、支援の必要な方に確実に周知が届くよう公民館にもポスター掲示を検討したい。

質問 子ども医療費無料化、中学校卒業までの通院拡充と現物給付について。

答弁 山城福祉部長 拡充した場合、年間一億二千万円程度の財源が必要で困難である。沖繩県へも年齢基準の引き上げを要請したい。現物給付にかわる医

療費の支払いが困難な家庭への支援策として貸付制度があり、今年10月頃をめどに導入にむけ県と調整している。

二 商工行政について

質問 県の住宅リフォーム市町村助成事業の活用について今後の方針を伺う。

答弁 宮城建設部長 関係部局と連携を図りながら検討していきたい。

三 道路行政について

質問 南風原浜屋集落入口付近、車両や歩行者の安全確保のために簡易的な道路幅員の整備ができないものか伺う。

答弁 宮城建設部長 隣接する地権者の同意が得られたら拡幅について検討していきたい。

質問 島嶼地域住民が利用している伊計屋慶名線の屋根つきバス停留所の設置について。

答弁 上門市民部長 現段階において計画はないとの回答を受けている。

質問 バス停留所設置の要請について。

答弁 上門市民部長 今後はバス停留所の現状を確認し要請も含め協議していきたい。

四 市民行政について

質問 石川保健相談センター2階ホールのブライインドカーテンの取りかえについて。

答弁 上門市民部長 ブライインドか暗幕カーテン等も含め関係部署との調整を踏まえ対応を図りたい。



一 福岡ソフトバンクホークスのキャンプ誘致について
 二 浜屋入口上りバス停の上屋設置について
 三 不妊治療と不育治療の助成について
 四 ファミリー・サポート・センター事業について
 五 子供の貧困対策について
 六 県道37号線の拡幅工事について

比嘉 敦子

福岡ソフトバンクホークスのキャンプ誘致について

福岡ソフトバンクホークスのキャンプ誘致に關し、市の見解を伺う。

上間経済部長 県では平成27年3月に沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略を策定。スポーツコミッション沖縄を中心に県内市町村と連携協力のもと福岡ソフトバンクホークスなどの誘致も検討したい。

浜屋入口上りバス停の上屋設置について

浜屋入口上りバス停に屋根とベッチを設置できないか。

上門市民部長 バスの運行状況や利用客数設置スペースなど総合的に検討し、バス協会において設置される不便な状況を伝え、上屋の設置を要請していく。

不妊治療と不育治療の助成について

不妊治療と不育治療の助成について、市の対応方を伺う。

上門市民部長 現在、不妊治療の助成事業はないが、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の観点から関係部署と協議、検討する。不育治療の助成はないが、厚生労働省の動向を注視し、慎重に検討したい。

ファミリー・サポート・センター事業について

会員の人数、病児・病後児保育の対応について伺う。

山城福祉部長 おねがい会員489人、まかせて会員231人、両方会員55人。登録会員数、利用件数ともに増加している。病児病後児を預かる際には、研修が必要となる。全ての会員が病児、病後児に対応できるように研修を

周知を図るためにも「のぼり」を立ててほしい。低所得者にとってもチケットの発行を考えてもらいたい。

山城福祉部長 委託先と調整し、検討していく。

子供の貧困対策について

児童館建設についての見解を伺う。

山城福祉部長 子どもの居場所づくりは喫緊の課題であり関係部署や既存児童館との連携、自治会への周知連携を図り環境の整備に努めていく。

基金(寄附金)の設置について伺う。

山城福祉部長 連絡会議を通して協議を行う。寄附金を原資にした基金のあり方、活用方法も協議が必要である。

貸付制度について伺う。

山城福祉部長 現行制度の対応が難しい場合、緊急かつ必要度の状況により法外援助事業が該当する場合があります。

県道37号線の拡幅工事について

進捗状況について伺う。

宮城建設部長 一工区整備済み、二工区片側改良施工済み。三工区は未着工。

社会福祉協議会との調整について伺う。

山城福祉部長 平成28年度の事業予定は社会福祉センターに係る建物補償の再調査を実施し、保障方法を市と検討。

成人式の開催について質問しました。



一 校章について
 二 地理情報システム(GIS)について
 三 石川浄水場の公園について
 四 石川浄水場入口の丁字路への信号機設置について
 五 教科書選定について

荻堂 盛仁

校章の持つ意義はどのように捉えているか伺う。

嘉手苧指導部長 児童生徒の夢や希望、そしてその地域の環境や伝統など、その学校の誇り、象徴、シンボルとして、後世に正しく継承されていくものと認識している。

入学式等、何らかの機会において校章を紹介することはできないか。

嘉手苧指導部長 児童生徒に対しては、日常的に目にするとともに校章の意義を提示すること、また学校で行われる創立記念日において、校章の意義について周知するよう指導していく。

地理情報システム(GIS)について

農業委員会では、このシステムについて検討してみようか。

桑江農業委員会事務局長 沖縄県農業会議や関係機関と業務調整の上、地理情報データや、農地台帳への農産物の品目や生産高のデータ入力ができるのか検討していきたい。

石川浄水場の公園について

浄水場の土地と公園の所有権は。

宮城建設部長 浄水場及び公園等の所有権は沖縄県となっている。

建設部と美原自治会との業務振り分けは。

宮城建設部長 美原区の業務分担区域は多目的グラウンドの平坦部分の草刈り作業等を行い、のり面等の勾配がきつく、草刈り作業等が厳

しい箇所については、市での対応となる。

施設利活用について、市民対しての周知の対応について伺う。

宮城建設部長 沖縄県において新聞広告や県ホームページに掲載、周知されている。本市としても市のホームページ等で周知していきたい。

石川浄水場入口の丁字路への信号機設置について

浄水場入口の丁字路への信号機設置について伺う。

上門市民部長 県警本部の調査で信号機設置は難しいとのことである。

教科書選定について

県内の教科書採択地区協議会の数と名称について伺う。

嘉手苧指導部長 県内には七地区の採択地区が設定され、うるま市は中頭採択地区に設定されている。

協議会への入会脱会について伺う。

嘉手苧指導部長 採択地区の区域については、都道府県の教育委員会。変更する場合にはあらかじめ市町村の教育委員会の意見を聞くことになつていく。

教科書会社が検定中の教科書を教員に見せていたことについて伺う。

嘉手苧指導部長 沖縄県内では63人が閲覧し、うち48人に謝礼が渡されたことと報じられており、現在沖縄県教育委員会が調査中とのことである。



一 島嶼地域の情報通信網整備事業の進捗状況とこれからの取り組みについて

二 台風等の災害時における停電等の災害対策への取り組みについて

三 「児童養護施設等退所者支援制度」への市の取り組みについて

四 「うるま市学力向上推進事業」への取り組みについて

五 「沖繩子供の貧困緊急対策事業」を踏まえ、また市の貧困対策への取り組みについて

佐久田 さくだ
悟 さとし

一 島嶼地域の情報通信網整備事業の進捗状況とこれからの取り組みについて

【質問】 島嶼地域活性化へ向けた観光、防災、医療の情報ネットワークサービス改善への対応について伺う。

【答弁】 喜納企画部長 島嶼地域の超高速ブロードバンド環境整備は重要事項と考え県に働きかけていきたい。

【質問】 うるま市魅力発信のための多言語対応コンテンツ、動画発信の対応について伺う。

【答弁】 上間経済部長 外国人観光客増加への対応としてインターネット活用による多言語対応の情報発信や多言語語対応パンフレットの製作等も検討していく。

二 台風等の災害時における停電等の災害対策への取り組みについて

【質問】 海中道路入口交差点や与勝中前十字路交差点に台風等による停電時でも消えない信号機が設置できないか。

【答弁】 上門市民部長 関係部署と調整を図り所管する警察署へ進達したい。

三 「児童養護施設等退所者支援制度」への市の取り組みについて

【質問】 児童養護施設などに預けられている子供たちへの支援を県と連携し応援すべきだと考えるが。

【答弁】 山城福祉部長 生活費の借り入れや就労支援など児童養護施設と連携して対応していく。

四 「うるま市学力向上推進事業」への取り組みについて

【質問】 学力向上推進実践報告会へ多くの市民にみてもらえるような発表内容、

発表技法が必要だと考えるが対応について伺う。

【答弁】 嘉手苺指導部長 推進協議会の活動方針理念を保護者、地域住民と共有することが重要と考え関係機関と連携し計画していきたい。

五 「沖繩子供の貧困緊急対策事業」を踏まえた市の貧困対策への取り組みについて

【質問】 子供貧困対策の取り組みで本来に支援を必要とする児童生徒の実態把握とネットワーク構築にどう取り組んでいくか。

【答弁】 山城福祉部長 貧困対策に対する取り組み、実態把握の協議を行う主管課の設置や連絡会議等の早急な開催が必要と考えている。

【質問】 貧困対策現場で実際に児童生徒と向き合うスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の待遇改善、処遇改善は重要課題だと考えるが対応について伺う。

【答弁】 嘉手苺指導部長 条件整備をし、生活基盤を整え優秀な人材確保に努めていきたい。

【質問】 新たな研修等導入により教師の多忙化が進むとゆとりや自信を持って児童生徒と向き合い授業に臨めるのか懸念されるが教職員へ指導助言する立場の市教育委員会の見解を伺う。

【答弁】 嘉手苺指導部長 研修で得た知識、技能ですべての子供が希望する職業、安定した生活ができるための中心的役割を担えることは教員としてやりがいのあることを伝えていきたい。



一 宇具志川32番地Yさん宅隣接道路の調査及び改修工事の必要性について

二 市道217号線(具志川ドームから田場小学校向け)に關連する事項について

三 建設行政に關連する事項について

四 県道37・239号線(屋慶名大通り)に關連する事項について

金城 きんしょう
勝正 かつまさ

一 宇具志川32番地Yさん宅隣接道路の調査及び改修工事の必要性について

【質問】 早急に調査をして、最大限に必要な措置を講じていただきたい。

【答弁】 宮城建設部長 今後どのような対策、工法等が可能か調査をする必要があり、調査を入れてから検討したい。

二 市道217号線(具志川ドームから田場小学校向け)に關連する事項について

【質問】 この道路の街灯設置の必要性について、まず調査していただきたい。

【答弁】 宮城建設部長 道路照明灯は道路内の安全確保を目的にしており、車両通行の見通しの悪い場所等に設置するものであることから、道路照明灯の設置については厳しいと考える。

三 建設行政に關連する事項について

【質問】 最低制限価格の見直しについて、県においては平成28年度4月1日からの実施になるとみられており、うるま市においてはどうか。

【答弁】 島袋都市計画部長 県と同様に一般管理費の率を60%から70%へ引き上げることになっている。また、現行では70%から90%の間となっている予定価格に対する設定範囲の上限を撤廃する改正を4月1日から施行することにしている。

四 県道37・239号線(屋慶名大通り)に關連する事項について

【質問】 平成27年度に補償費及び工事で進捗したものがあれば、そのことに

ついてお聞かせください。

【答弁】 宮城建設部長 県中部土木事務所によると、平成27年度の事業実績として用地買収、物件補償、工事につきましては「ない」と聞いております。

【質問】 屋慶名橋については耐用年数も迫っており、橋工事については2年ないし3年の期間を要することから、社会福祉協議会においても地域の要望に沿う形で前向きな協力をお願いしていただきたいが。

【答弁】 山城福祉部長 地域の要望に沿う形で社会福祉協議会の事業の損失補償の判断が円滑に行われるよう、県中部土木事務所と協議していきたいと考えている。

【質問】 市長として、この事業に対するご見解と関係する職員の皆さんに対する激励も含めてご答弁をお願いいたします。

【答弁】 島袋市長 平成27年度予算が執行できなかった事については、私も痛恨の思いであります。これからも担当部署を初め、社会福祉協議会の皆様方と「道路整備を推進する」という原則のもと、それぞれ協力し、地域福祉の後退を招かないことに留意しながら、一刻も早く整備できるように関係部署との協議を促してまいります。

※その他、「平成28年度施政方針について」質問しました。

【質問】 平成28年度施政方針について「質問しました。」



一 子供の貧困対策について
 二 港湾維持管理について
 三 維持管理について
 四 バス停留所への屋根つき待合所の設置について
 五 西原の市道117号線の側溝ふた設置、ガードレールの安全対策について

金城 加奈栄



一 赤道小学校バックネットの修復について
 二 (仮称)米原緑地広場整備事業について
 三 指定ごみ袋の改良について
 四 公営墓地整備について
 五 子供の貧困対策について

仲程 孝

一 子供の貧困対策について

質問 平成28年度施政方針に基づき、本市としてどのような対策計画(案)があるのか伺う。

答弁 山城福祉部長 貧困対策計画では、教育の支援、生活の支援、就労の支援、経済的支援があります。

質問 県は34項目指標が示された。本市として項目案があるのか伺う。

答弁 山城福祉部長 庁内の子供の貧困対策に関する関係部署、連絡会議等で協議し、ライフステージに即して総合的な対策を推進していきたいと考えている。

二 港湾維持管理について

質問 中城湾港(津堅地区)旅客待合所のシャッターボックス改修の進捗状況について伺う。

答弁 宮城建設部長 県からは修繕に向けた事務手続き作業を行っている。予算がつき次第補修してまいりたいと聞いております。

三 維持管理について

質問 高江洲小学校前に設置されているソーラーシステム街灯の進捗状況について伺う。

答弁 宮城建設部長 現段階では故障の原因特定に努めている。一時的に臨時バッテリーで照明の点灯、原因特定調査を行い、完全復旧にしばらく時間を要する。

四 バス停留所への屋根つき待合所の設置について

質問 本市にバス停留所は何カ所設置

置されていますか。また、屋根つきバス停留所は何カ所ありますか。

答弁 上門市民部長 沖縄県バス協会等に確認しましたところ、東洋バスにおいては本市市内運行のバス停留所は5カ所。そのうち上屋設置のバス停留所は1カ所との回答がありました。

質問 沖縄県バス協会へ、バス停留所に屋根を設置できないか市から要請できないか。

答弁 上門市民部長 地域からバス停留所上屋の設置について要請があれば沖縄県バス協会へ要請してまいります。

質問 西原の市道117号線の側溝ふた設置ガードレールの安全対策について

質問 西原地域の住民から、市道の側溝との段差や側溝ふたがないところがあり危険である。側溝ふた、ガードレールが設置できないかとの要望があるが、設置できるか伺う。

答弁 宮城建設部長 この道路は安慶名西原線道路改良整備事業において事業を進めていることから、大がかりな工事はできません。当分の間、道路通行に支障がないよう仮設的にカラーコーンやトラロップ等で道路利用者への安全対策に配慮いたします。

一 赤道小学校バックネットの修復について

質問 既存のバックネットについては、早急に修復を行い、維持管理すべきでは。

答弁 赤嶺教育部長 学校や関係者と調整を図りながら、必要な修繕を行いたい。

質問 学校敷地と道路を隔てている金網フェンス沿いに基準の高さを備えた防球ネットの設置ができないか。

答弁 赤嶺教育部長 今後実施する基本・実施設計や屋外教育環境施設整備計画の中で一体的に設置したい。

二 (仮称)米原緑地広場整備事業について

質問 豚舎移転の具体的なスケジュールについて伺う。

答弁 島袋都市計画部長 権利者により建築物を解体することになるが、五月中に解体を完了したいと伺っている。

三 指定ごみ袋の改良について

質問 市民アンケートや試験的導入の方策が想定されるが、今後の当局の対応を伺う。

答弁 上門市民部長 ボランテニア袋に取っ手つき袋を導入し、ボランテニア清掃に伴うごみ袋の申請時にアンケート調査を検討したい。

四 公営墓地整備について

質問 公営墓地整備計画の推進に当

たり、どのようなことが検討されるか。

答弁 上門市民部長 まちづくりの整合性に留意した市営墓地を整備し、市民サービスの向上に取り組みたい。

質問 子供の貧困対策に特化した学識経験者や第三者を含めた市民会議等を創設し、市民への理解を促す議論を深めてはどうか。

答弁 山城福祉部長 沖縄県が予定している子供の貧困解消県民会議の動向等を注視し、市民会議創設の必要性を含め、連絡会議等で協議したい。

質問 行政担当職員と学校教員との連携について当局の考え方を伺う。

答弁 山城福祉部長 互いの情報を共有する必要がある。研修は必要と考えている。実施時期や内容については、今後、ことも部や教育委員会での協議が必要と考えている。

答弁 嘉手刈指導部長 現状に対する共通認識や支援に関する機関等の持つ役割、活用できる制度等について、教職員と行政職員がともに研修を行うことが必要。

質問 子供の貧困対策に特化した庁内の横断的な部署の設置、専門窓口の一元化について伺う。

答弁 山城福祉部長 窓口の一元化については、関連する部署が多岐にまたがっており、一元化が機能的に働くかなど協議が必要と考える。



- 一 芸能、文化の保存について
 - 二 選挙事務について
 - 三 児童館、きむたかこどもセンター(児童クラブ)の運営について
 - 四 団体補助金の減額について
- おおしろ
なほし
大城 直

一 芸能文化の保存について
質問 市の指定を受けるには基準があるか伺う。

答弁 赤嶺教育部長 うるま市文化財の指定、認定、選択及び選定基準の規定に基づき①芸能の発生または成立を示す②芸能の変遷の過程を示すもの③地域的特色を示すものいずれかに該当し、重要なものとなっております。

質問 平敷屋エイサー保存会の映像化による保存ができないか伺う。

答弁 赤嶺教育部長 平敷屋エイサーの映像化についても事業展開は可能と考えております。今後は関係団体と連携を図り、検討していきたいと考えております。

二 選挙事務について

質問 障がい者やお年寄りの投票の改善について伺う。

答弁 親田選挙管理委員会事務局長 各投票所に車椅子用投票記載台を設置しております。投票所周辺にスロープがない所は、簡易のスロープを設置し対応しております。

質問 在宅投票の周知について伺う。

答弁 親田選挙管理委員会事務局長 身体障害者手帳、介護保険被保険者証及び戦傷病者手帳をお持ちの選挙人でこの制度に該当する方が郵便を利用して自宅などで投票することができます。

三 児童館、きむたかこどもセンター(児童クラブ)の運営について

質問 きむたかこどもセンター(児童クラブ)の運営状況について伺う。

答弁 山城福祉部長 きむたかこどもセンターは平成26年12月より平敷屋自治会が指定管理を受けて事業を実施しております。開所時間は10時から19時まで。職員体制は常勤職員や非常勤職員、またシフト制への対応としてこどもセンター、学童クラブを合わせて11人です。

質問 利用料金の考え方について伺う。

答弁 山城福祉部長 きむたかこどもセンターの学童クラブの平成28年度の利用料金の設定については、児童への補食という観点や地域での学童クラブ事業の浸透性、地元自治会等からの支援も考慮し、保護者並びに児童が活用しやすい範囲で利用料金の協議を行ってきた。

四 団体補助金の減額について

質問 補助金が減額される理由を伺います。

答弁 赤嶺教育部長 前年度実績報告書の事業内容や予算の執行状況等の精査に基づく結果となっております。

質問 補助金の減額はいつまで続くか伺う。

答弁 赤嶺教育部長 補助金の交付を含め、社会教育団体と連携を密にし、活動を支援していきたいと考えておりますので、ご理解をいただきたいと思っております。



- 一 空き家について
 - 二 公共施設等マネジメントについて
 - 三 バイオマス事業について
 - 四 行政事務委託について
 - 五 EM活性液事業について
 - 六 観光振興について
- いは
ひろし
伊波 洋

一 空き家について

質問 空き家対策特別措置法に関する税法令について。

答弁 天願総務部長 うるま市空き家等の適正管理に関する条例の制定に向け検討している。条例制定後に特定空き家等の認定を受けた住宅に対し、特例措置がなくなり増税となる。増税額としては商業地等の宅地評価で約4倍。雑種地評価で約3倍となる。

質問 人口流出の歯止めをかけるため、島嶼地域などでの空き家対策について施策があるか。

答弁 喜納企画部長 島嶼地域の空き家の状況は、約四百戸の空き家が存在する状況。新年度予算の地方創生新交付金を活用した島嶼地域移住・定住者向け情報整備事業を予定。今後は所有者の意向を確認し、移住者等の賃貸が可能な家屋に対するリフォームも検討したい。

二 公共施設等マネジメントについて

質問 石川庁舎・与那城庁舎の跡利用、アイデア募集について進捗状況は。

答弁 天願総務部長 石川庁舎2件、与那城庁舎7件。利用提案の概要は、建物は宿泊施設に改築し、庁舎周辺の体育施設等を活用する内容となっている。

三 バイオマス事業について

質問 廃食用油のごみ分別回収ができないか伺う。

答弁 上門市民部長 廃食用油回収及

び利活用は、自然環境に優しい循環型社会の構築やごみの減量化につながる。バイオマスタウン利活用推進協議会で議論したい。

四 行政事務委託について
質問 行政事務委託料の現状・今後について。

答弁 上門市民部長 委託料の増額要請については、今後関係部署との協議検討が必要と考える。

五 EM活性液事業について

質問 運搬用のタンク、電動ポンプ一式等を四地区に準備・対応ができるか。

答弁 上間経済部長 自治会からタンク、電動ポンプ、必要な機材の要望等、現状を把握し、前向きに対応したい。

六 観光振興について

質問 伊計島から金武町に大橋を架ける仮称環金武湾大橋実現に向けて環金武湾協議会の中で協議してはいかがか。

答弁 上間経済部長 環金武湾大橋架橋は政策的な位置づけや必要性、費用対効果などクリアすべき課題も多く、実現性には大変厳しいと考えている。金武町・宜野座村・うるま市で構成する金武湾開発推進連絡協議会で長期的展望・調査研究するべきか検討させていただきたい。

※その他、「学校の建てかえ・学校空き教室・補助金について」質問しました。



宮城 一寿

- 一 平成28年度施政方針について
- 二 平成28年度一般会計予算について
- 三 行政について
- 四 観光行政について

一 平成28年度施政方針について
質問 クルーズ船寄港に伴う、仮称石垣島・宮古島寄港調査宮城レーポト活用を伺う。

答弁 上間経済部長 先進地調査に感謝し、クルーズ船誘致促進協議会で活用し、旅客ターミナル整備も国・県関係市町村と検討する。

質問 ごみ減量・再利用再資源化推進を伺う。

答弁 上門市民部長 空瓶回収率向上を検討する。

質問 企業誘致活動及び将来を担う人材育成での東京事務所開設を伺う。

答弁 上間経済部長 東京への専任職員配置は厳しく本土企業誘致推進員と連携して行く。

二 平成28年度一般会計予算について

質問 島しょ地域石油備蓄交付金活用を伺う。

答弁 喜納企画部長 交付金は石油貯蔵施設地域における住民福祉向上で緊急性の高い消防・防災関係整備を優先。島しょ地域振興の観点から道路整備交付金活用も検討する。

三 行政について

質問 具志川公民館が廃家電の撤去要請を出しているが、その対応状況について伺う。

答弁 上門市民部長 字具志川地内の廃家電製品放置については、廃家電を集めている業者から廃棄物ではなく販売予定の有価物であるとの意思表示

示があり、廃棄物として対応処理できないまま現在に至っている。処理責任については業者が義務があると考えているが、その業者は既に無くなっていることから、土地の所有者にも処理責任があるのか確認する必要がある。

四 観光行政について

質問 東海岸開発基本計画の進捗を伺う。

答弁 喜納企画部長 旧与那城町で策定された与那城町東海岸開発構想を基に、平成22年度に東海岸開発基本計画を策定した。同計画の進捗状況はジャーネーガマ周辺整備に関連する事業として、与那城17号線整備事業、屋慶名港周辺整備に関連する事業として、マールン船整備事業、観光案内板設置事業に取り組んでいる。

質問 島嶼地域5島各一周道路整備を伺う。

答弁 宮城建設部長 現在計画は無いが、クルーズ船寄港観光誘致での道路整備を検討する。

質問 与那城地区公民館の計画について伺う。

答弁 赤嶺教育部長 当該公民館は昭和52年度に旧耐震基準で建設され、築38年が経過している。うるま市公共施設等マネジメント計画においては、老朽化していることから、概ね10年以内に周辺施設へ機能を移転し施設を解体するとされており、機能移転を検討している。



永玉栄 靖

- 一 平成28年度施政方針及び実施計画について
- 二 東海岸開発基本計画について
- 三 江州第2公園について
- 四 庁舎跡利用計画について

一 平成28年度施政方針及び実施計画について
質問 照間地区の農振地域の見直しの時期について伺う。

答弁 上間経済部長 平成28年度から実施する農業振興地域整備計画の総合見直し業務の中で検討していきたい。

質問 照間地区に隣接する保安林の解除について伺う。

答弁 上間経済部長 地権者や利害関係者が解除申請を行うことは可能である。

質問 与那城地区には図書館がない。人材づくりのために与那城地区に図書館が必要である。市としての均衡ある対策を伺う。

答弁 赤嶺教育部長 図書館利用者一人当たり年間貸し出し冊数は、与那城地区在住者が4地区の中で最高となっており、市民に対して均衡のとれた図書館サービスができていると考える。

二 東海岸開発基本計画について

質問 ジャーネーガマの発掘調査の事業開始認可と、文化財指定に向けての取り組みを伺う。

答弁 赤嶺教育部長 事業の内示通知を受けている。文化財指定への対応は地元屋敷名地区と連携しながら文化財指定を前提とした同意が得られるよう取り組んでいく。

三 江州第2公園について

質問 18年目に入っても公園整備しない。市民より損害賠償の提訴の話も聞かせるが、市の考えについて伺う。

答弁 島袋都市計画部長 市としては、

そういったことのないように対応に努めていきたい。

質問 市民が土地の契約が切れてから2,800万円支払いして市民に不利益を与えている。市で土地代金を支払いきないか伺う。

答弁 島袋都市計画部長 当該企業に負担をかけていることは十分承知しており、速やかな対応について努力していきたい。

質問 市が公園用地として県へ申請をし、網をかぶせている。市は責任があり、実施計画をして特例債や他の事業で平成29年度、早急に買い上げし、公園整備し、地域の子供たちの遊び場、市民の健康増進を図り、さらなる地域活性化のため、市長の有言実行の答弁を願う。

答弁 島袋市長 江州第2公園については、実現、進捗したものと思っただけで、いまだ進んでいないということについて痛恨の極みであり、担当部署と早急な対応をし、誠意ある行政の執行に努めていきたい。

四 庁舎跡利用計画について

質問 企業開設申請書の有無について伺う。

答弁 天願総務部長 事務所開設の届け出を確認している。

質問 資産状況等の提出について伺う。
答弁 天願総務部長 事業者の運営状況について、個別のヒアリング等を行う中で、収支決算等の提出を求める予定である。



一 官製談合に関する議会答弁の真偽について
二 施政方針について

なかま ぎしよ
名嘉眞 宜徳

一 官製談合に関する議会答弁の真偽について

質問 決裁権者が決めた3通りの最低制限価格がどうして担当職員にばれたのかとの質問に、2月議会では「決裁権者が自ら書いて封印をして職員に渡した」と答弁しているが、6月議会では市長が「職員に確認させた」と答弁している。そのことについて所見を伺う。

答弁 島袋都市計画部長 2月議会の時点では警察の捜査中であり、最低制限価格の決裁区分とそれぞれの手順、入札時の最低制限価格の決定手順を中心に答弁をしたものであり、6月議会の市長答弁も含め、いずれも職員立会いの下で行われており、整合性はとれている。

質問 なぜ事実と違うことを議会で答弁したか伺う。
答弁 榮野川副市長 当時としては事実がはっきりしていないから、そういう答弁は控えるべきであるという認識から、この入札の手順について答弁をした。
質問 2月議会でも都市計画部長、副市長市長が述べたそのことについては事実と違うのではないか。
答弁 榮野川副市長 質問内容にそこがあった。私の答弁が十分ではなかったという事でお詫びを申し上げたい。

二 施政方針について
質問 島嶼地域の対策は急を要すると

思うが当局の所見を伺う。

答弁 喜納企画部長 島嶼地域に関する施策については、重点施策として複数の事業を盛り込んでいます。移住・定住希望者への空き家の紹介、同地域での雇用の促進、就業機会の創出を図っていく。

質問 島嶼地域の学校跡地・跡施設の活用を伺う。

答弁 喜納企画部長 旧伊計小中学校は、広域通信制高校、旧桃原小学校は緑地広場、旧宮城小学校は老人福祉施設等、旧浜中学校はホール機能の追加整備、旧比嘉小学校はNPO法人に利用させている。

質問 市営墓地の計画について伺う。

答弁 上門市民部長 用地選定において、市有地の利用を前提としながら、地域バランスを考慮した分散配置を基本的に進めていく。

質問 小規模保育施設を開設するにあたって認可保育園との連携がしやすい手だて、助言等の支援について所見を伺う。

答弁 山城福祉部長 認可保育園は市内の待機児童の現状を再認識していたが、積極的な連携施設の担い手になっていただくよう働きかけたい。

※その他、「公共下水道接続補助事業について」一般質問をしました。



一 公職選挙法の改正に伴う18歳選挙権の啓発と周知活動の取り組み状況について
二 米軍機騒音問題の改善について
三 子供の貧困問題について

みやざと ちやうせん
宮里 朝盛

一 公職選挙法の改正に伴う18歳選挙権の啓発と周知活動の取り組み状況について

質問 公職選挙法の改正に伴う18歳選挙権の啓発と周知活動の取り組み状況について伺う。

答弁 親田選挙管理委員会事務局長 選挙権年齢が18歳に引き下げられたことによる啓発の周知活動は、学校現場での取り組み方、一般の18歳以上の有権者への取り組み方がある。学校現場を含め、明るい選挙推進協議会と連携して若い世代への投票率の向上の取り組み、選挙や政治への関心を持たせる取り組みを推進している。

質問 選挙法改正に伴う、うるま市の対象人員は。

答弁 親田選挙管理委員会事務局長 18歳、19歳の選挙人数は平成27年6月現在で2,830人です。

二 米軍機騒音問題の改善について

質問 騒音測定器の石川地区への設置について伺う。

答弁 喜納企画部長 財源の確保や維持管理費面で厳しい。

質問 航空機の騒音に対する健康被害調査は実施したのか。

答弁 喜納企画部長 市独自で騒音調査は実施していない。

質問 大々的な健康被害調査をする前に、各行政区で行っている住民健康診断の結果、実際に健康被害があれば対応するといのはいかがか。

答弁 喜納企画部長 健康被害の調査については、基地提供者である国の責任において実施されるべきものと認識している。

質問 北海道大学の教授の調査で騒音に伴う4人の死亡、心筋梗塞や脳卒中も明らかにされている。また、睡眠障害が1万人以上も被害調査に上がっている。うるま市で実態を把握し、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会にも情報提供してはいかがか。

答弁 喜納企画部長 今年の3月に翁長知事を会長とする沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会の平成27年度基地から発生する諸問題の解決促進に関する県外要請団の一員に、市長の名代として副市長が参加し、口頭で国等へ要請を行った。

三 子供の貧困問題について

質問 子供の貧困問題について伺う。

答弁 山城福祉部長 貧困対策は大きく教育の支援、生活の支援、就労の支援、経済的支援があり、関連する部署には福祉部門、教育部門、保険部門、雇用部門、住宅部門など、庁内の各分野で諸施策の推進に当たって、関係部署で構成する連絡会議等での検討を踏まえ、最終的には市長を中心とした庁議段階での協議を経て全庁的に取り組むことになる。



- 一 税・寄附金について
- 二 教育行政について
- 三 水道行政について
- 四 道路行政について
- 五 観光行政について

こうち まさかず
幸地 政和

一 税・寄附金について

質問 ふるさと納税の寄附金上位市と本市との違いについて伺う。

答弁 喜納企画部長 知名度、話題性、魅力ある返礼品、特産品の品ぞろえなど。

質問 ふるさと納税向上対策の方針について。

答弁 喜納企画部長 魅力ある商品開発を市内業者、農協、漁協と行う。行政として最大限の努力をする。

二 教育行政について

質問 本市の条例で指定されている寄附金税額控除対象団体はどこか。

答弁 天願総務部長 うるま市社会福祉協議会のみです。

質問 一団体のみのということは、この制度が十分浸透されていない。制度の周知と啓蒙について伺う。

答弁 天願総務部長 ホームページや広報紙等により市民に周知したい。
質問 学校給食無料化または学校給食助成事業を導入した場合の効果について伺う。

答弁 嘉手苅指導部長 学校給食食材の計画的、安定的供給ができ、児童生徒によりよい学校給食の提供ができる。全額無料化、一部助成を実施した場合、保護者負担が軽減され子育て支援としての効果がある。

質問 政策導入について伺う。

答弁 島袋市長 給食の無料化、一部助成については、近隣市町村との負担感、不公平感のないよう見直されていくべきと思う。今後、是正・改善に向け努力してまいりたい。
質問 勝連、与那城、与勝統合学校給

食センター実施状況について伺う。

答弁 嘉手苅指導部長 平成29年度実施設計、平成30年度建築工事、平成31年度供用開始、用地は与勝消防署跡地を予定している。

質問 石川学校給食センターと第二調理場の建てかえ実施ができるか。

答弁 嘉手苅指導部長 基本計画に沿って実施していくが、実施時期は調整したい。

三 水道行政について

質問 有収率向上対策後の効果について伺う。

答弁 三浦水道部長 無効水量38.4%減少、営業効果1億2,925万円です。

質問 水道料金改定の計画について伺う。

答弁 三浦水道部長 水道料金の改定は当面見送る。

四 道路行政について

質問 石川高架橋安全防止対策の要請の見解を伺う。

答弁 宮城建設部長 国道管理者である北部国道事務所へ要請します。

五 観光行政について

質問 伝統闘牛文化遺産継承まち宣言し、全国に伝統闘牛文化を発信することについて伺う。

答弁 上間経済部長 平成29年度をめどに検討していきたい。

質問 闘牛のまち宣言について決意をお聞きしたい。

答弁 島袋市長 名実ともに闘牛のメッカとして全国にアピールし、地域活性化と観光闘牛の振興に資する意図から真摯に取り組みたい。



- 一 経済政策について
- 二 財政計画について
- 三 子育て環境について

なかむら まさとし
中村 正人

一 経済政策について

質問 南西石油株式会社閉鎖に伴う市民への影響について、今後の行方と対応について。更に、国や県の対応策について伺う。

答弁 上間経済部長 ブラジル国営石油公社ペトロbrasが海外からの撤退を表明した。それに伴って石油製品の販売を終了したが国と沖縄県が連携し、調整を図ってきている。しかしながら価格への影響が見えにくい状況にあり、懸念をしている。

質問 国や沖縄県へ中部市町村会や県市長会から要請を行つてはどうか伺う。

答弁 上間経済部長、今後の状況を見ながら沖縄市長会や中部市町村会などを中心に広域的な取り組みを検討する。

二 財政計画について

質問 国民健康保険制度の平成30年施行の広域化に対する赤字補填財源について伺う。

答弁 上門市民部長 平成27年5月改正法が成立したのに伴い、平成30年度の新制度施行までに累積赤字の解消を強く求められている。

質問 平成30年度に赤字補填をする制度で、うるま市は累積で15億円・単年度赤字分で13億ぐらい法定分で約15億円ですが平成29年度には財源確保ができるのか伺う。

答弁 喜納企画部長 中・長期財政計画や連結決算の推移を勘案しながら一般会計に負担がない範囲で赤字解消に取り組み。

質問 平成29年度は国民健康保険税の見直しはあるか伺う。

答弁 上門市民部長 現時点では、はっきりしていないが、今後検討する事になると考えている。

三 子育て環境について

質問 保育士の確保と改築及び増築に対する市の予算確保について伺う。

答弁 山城福祉部長 平成28年度における保育士確保関連事業として、保育士資格取得支援事業、保育体制強化事業、宿舍借り上げ支援事業など27事業がある。国直轄事業は1事業、国・県による事業は12事業、国・市による実施事業は4事業あり、保育強化事業・保育士試験受験者支援事業など対応を行っている。27年度現在計画している保育所整備事業は新設1か所、増改築2か所、分園が1か所、175人の定員である。平成28年度以降は新設5か所、増築2か所を予定し、約530人の定員増加となる。今後の入所定員3,500人の予定である。

※その他、「教育環境について」質問しました。



- 一 中原小学校・幼稚園修繕工事について
- 二 中原小学校裏山の桜について
- 三 学力向上推進協議会について
- 四 栄野比区の生活道路の生活排水側溝工事について
- 五 伊計小中学校跡の通信制高校と島アートプロジェクトについて
- 六 クルーズ船寄港による本市の経済効果について
- 七 本市の高齢者に対する虐待対策について

喜屋武 力 (きやま ちから)

一 中原小学校・幼稚園修繕工事について
質問 幼稚園は地区38年が経過しており、改築が無理ならば内装の修繕ができないか。

答弁 赤嶺教育部長 大規模な修繕工事は行っていないが保育環境の改善を図り維持管理に努める。

二 中原小学校裏山の桜について
質問 桜の木は移植によりほとんどが立ち枯れしているが、その後の対応を伺う。

答弁 赤嶺教育部長 桜復元に対し重く受け止め、桜の補充について緑化事業の活用や提供者などを募っているが、適度な大きさや移植時期の問題があり、時間を要している。

三 学力向上推進協議会について
質問 スローガンの中で、周りの大人が全力で応援しますとありますが、その大人とはどういう人材なのか。

答弁 嘉手刈指導部長 教職員、保護者、地域の方々です。

四 栄野比区の生活道路の生活排水側溝工事について
質問 道路の幅員が狭く急勾配のため、大雨時には近隣敷地に物や雨水が流れ危険な状況になる。排水路整備工事や道路整備工事が必要と思うが。

答弁 宮城建設部長 事業の緊急性で国土交通省の補助事業は厳しいが、現状は認識しており、他の補助メニューを検討しながら実施計画の中で要望望していく。

五 伊計小中学校跡の通信制高等学校と島アートプロジェクトについて

質問 一括交付金事業の交付金がなくなった時の工面や運営はどのように考えているか。

答弁 上間経済部長 平成28年度におきましては、入場料の徴収、協賛企業等の募集、事業に賛同する不特定の方から資金を調達するクラウドファンディングの活用などを実施予定。

六 クルーズ船寄港による本市の経済効果について
質問 観光客の目的は、食事やショッピングが上位を占めるが、中城湾港近隣には少ない。観光客を素通りさせず、経済効果が得られるよう、工業団地の一部を地目変更し、商業地にできないか。

答弁 上間経済部長 県の方針で商業施設の立地は厳しい。商業支援機能と現状の土地利用を踏まえ今後の対応を検討する。

七 本市の高齢者に対する虐待対策について
質問 高齢者の財産を守る観点から成年後見人の数は。

答弁 山城福祉部長 弁護士5人、社会福祉士が15人で現在20人。

質問 国は介護の受け皿を五十万人分ふやすとの事。本市は特別養護老人ホームを一所設けることで待機介護高齢者の数がクリアできると聞いているが当局の考えを伺う。

答弁 山城福祉部長 第6期介護保険事業計画に施設整備は予定されていない。第7期介護保険事業計画に盛り込めれば、その期間中での特別養護老人ホーム30人以下の施設整備が可能。



- 一 ふるさと応援寄附金推進事業について
- 二 コミュニティバス等運行管理について

伊波 良明 (いはら よしあき)

一 ふるさと応援寄附金推進事業について
質問 事業の具体的な内容について伺う。

答弁 喜納企画部長 新年度予算では、ふるさと応援寄附金の受入れ予定額を600万円と想定し、経費として313万円を計上。業務としてはインターネットを活用した事業を展開する。経費の内訳は、返礼品や宅配費用、寄附業務委託料である。

質問 特産品の開発などに若手職員を活用した柔軟な組織、例えばプロジェクトチームなどで対応する必要があると思うが見解を伺う。

答弁 喜納企画部長 ネット社会に対応するべく若手職員の感性を生かした商品開発を検討したい。プロジェクトチームは現時点では想定していないが、若手職員の感性も参考にするような仕組みを検討したい。

一 コミュニティバス等運行管理について
質問 これまでの取り組みと公共施設間連絡運行事業への移行や取り組みについて伺う。

答弁 上門市民部長 現在の分庁方式に伴い、庁舎間連絡バスを運行している。本庁舎を出発し石川庁舎、本庁舎、うるみん、勝連庁舎、与那城庁舎を経由し本庁舎に戻る左回り便と、本庁

舎を出発し、与那城庁舎、勝連庁舎、うるみん、本庁舎、石川庁舎を経由し本庁舎に戻る右回り便がある。各便とも午前、午後、各2回の計8回運行し、3回は平敷屋漁港も経由している。実証実験の結果を踏まえ、公共施設間連絡バスへ移行し、市民の利便性を高めるためマイクロバス2台から小回りのきくワンボックス車4台による運行を7月から予定している。

質問 生活交通路線維持費の内容について伺う。

答弁 上門市民部長 補助対象路線は平安座総合開発株式会社が行っている伊計屋慶名線と沖縄バス株式会社が行っている石川読谷線と赤字分に対して補助している。

質問 予算1,880万円の内訳や実態について伺う。

答弁 上門市民部長 伊計屋慶名線は県が340万円、市が810万円の負担分が見込まれる。石川読谷線は本市と恩納村、読谷村の3自治体を運行するため、市町村別通過キロの比率に応じて補助する内容で県が230万円、市が500万円の負担となっている。県と市の合計が1,880万円の補助額となり、県負担分は年度末に歳入として受け入れる。



一 福祉行政について
二 保育行政について

下門 勝
しもじょう まさひろ

一 福祉行政について

質問 沖繩子供の貧困緊急対策事業及び沖繩県子供の貧困対策推進計画の内容と現在実施されている無料学習支援との係わりを伺う。

答弁 山城福祉部長 居場所を兼ねた学習支援事業の受託可能団体への委託で、具志川、石川、与勝の各地区一カ所開所予定。定員は概ね三十人程度。貧困家庭の子を対象としたボランティアで無料学習支援を行っているNPOや団体等、一、二ヶ所への補助を考えている。みどり町児童センターでこども食堂を予定している。

質問 本市の要保護、準要保護状況から、もっと多くの子供達を支援できる環境整備が望まれるが所見を伺う。

答弁 山城福祉部長 家庭における学習環境が整っていないお子さんを優先にし、利用状況に応じて今後の展開を考えていく。

質問 学校の歯科検診等で齲歯が見つかった場合等、要保護、準要保護世帯の児童生徒へ学校保健安全法で医療券を発行し、無料治療を促しているが、医療券で治療できる病気と無料医療券発行通知を伺う。

答弁 嘉手苅指導部長 就学援助認定された児童生徒に対し、学校保健安全法施行令第八条に規定される疾病の

治療に際し医療券を発行して、保険負担分を差し引いた3割の医療費を援助している。94%が齲歯治療で、H27年度は642件で約482万円を援助している。

答弁 上門市民部長 学校病については、トラコーマ及び結膜炎、白癬、疥癬及び膿痂疹、中耳炎、慢性副鼻腔炎及びアデノイド、齲歯(虫歯)、寄生虫病が記載されている。

質問 医療券を使わずに治療した場合、週及対応できるのか。また医療券発行は養護教諭でも発行可能なのか伺う。

答弁 嘉手苅指導部長 週及して処置できるよう対応している。医療券発行は学校事務が担当しており、養護教諭との連携を図りながら対応については学校長に委ねている。

二 保育行政について

質問 幼稚園保育料と公立、認可保育園の保育料が年間24,780円の差額があり改善の余地がある。今後、同額になる様に料金設定ができないか伺う。

答弁 嘉手苅指導部長 ご指摘の保育園との対比については、単純比較は難しいが年間格差があると認識している。今後、関係部局と検討していきたい。

※その他、「環境行政、教育行政について」質問しました。



一 施政方針について
二 子供の貧困対策について

又吉 法尚
またよし のりひさ

一 施政方針について

質問 安慶名西原線道路改良事業について、事業完了後、この道路を一直線に延長して西原川崎区内を通り、具志川環状線に取り付け工事ができないか。

答弁 宮城建設部長 当該道路の延伸計画については、具志川環状線及び安慶名西原線の供用開始後、道路の利用状況を見極めた上で検討する。

質問 ①あげな小学校屋外教育環境整備事業②あげな小学校空調設備機器復旧事業について事業の概要、予算額、工事予定期間を伺う。

答弁 赤嶺教育部長 あげな小学校屋外教育環境整備事業は、既設屋外避難階段3カ所の改修で、予算額が2,375万円。夏休みを含む工期を検討している。空調設備機器復旧事業は、空調機器のふぐあいが顕著で、教育環境改善を図る事業であり、予算額が1千万円で6月頃発注予定。

質問 あげな幼稚園・小学校の問題はらせん階段の腐食の問題だけではなく、幼稚園の新たな通学口、正門、フェンスの取りかえ工事、雨水幹線のふたの設置、駐車場整備、土壌改良を含むグラウンドの改修、野球のバックネット及び防球ネットと問題を取り上げて議論し

てきた。その後、学校側とどう協議され、何が決まったのか。それぞれの工事はいつ頃から開始して全て終わるのはいつ頃なのか。

答弁 赤嶺教育部長 あげな幼稚園・小学校の屋外環境整備については、学校や雨水幹線管理者と調整後に安全確保を優先し、フェンス修繕を先行している。グラウンド整備は、運動会の影響を最小限に抑える暫定対策を講じたい。平成28年度の整備計画では緊急度、優先度を勘案しての予算措置となっており、関連する屋外教育環境整備の事業化に向けては引き続き関係部署と調整を図る。

二 子供の貧困対策について

質問 うるま市では、何カ所程度子供の居場所づくり事業を開催し、生活支援、学習支援を取り組む予定か。

答弁 山城福祉部長 居場所を兼ねた学習支援事業は、受託可能な団体への委託で、市内3カ所での実施と、貧困家庭の児童を対象とした無料学習支援を行っているNPO法人や団体などへの運営補助を、二カ所予定している。

※その他、「児童扶養手当他3件について」質問しました。



平良 榮順

- 一 環境行政について
- 二 平成28年度施政方針について
- 三 クルーズ船寄港による観光振興について
- 四 道路行政について

一 環境行政について

質問 肉用牛用の採草地の野良猫集団の糞尿による被害対策について伺う。

答弁 上門市民部長 採草地周辺で無責任な餌やりをやめるよう指導している。

一 平成28年度施政方針について
質問 新たに設置される「市民協働課」について伺う。

答弁 天願総務部長 現在の市民生活課が担当している。市民生活部門に男女共同参画、平和交流、NPOなど市民との関わりが深い業務を統合。市民と行政が多様な担い手として協働し、まちづくりを推進していくことを目的としている。

三 クルーズ船寄港による観光振興について
質問 クルーズ船寄港実現の経緯を伺う。

答弁 上間経済部長 沖縄市、うるま市、北中城村による中城湾港の振興を考える会が発足。クルーズ船の誘致を進めることの共通認識が図られた。同会が引き続き、中城湾港クルーズ促進協議会となり受入準備を進めている。

質問 歓迎セレモニー、クルーズ埠頭への免税売店及び地元物産販売所の開設について伺う。

答弁 上間経済部長 歓迎セレモニー、イベントの実施を通して、地域を挙げて歓迎の意を表すことで継続的かつ発展的な寄港に繋げる。物販所の開設、免税制度の活用も予定している。

質問 観光客の観光動向の把握、移動手段の確保について伺う。

答弁 上間経済部長 事前に関係者からの情報によりコース等については把握可能。今回約千人で約5分のはバスツアー、5分の1はタクシー等の利用と想定している。移動手段の確保は準備されている。

二 観光客の観光動向の把握、移動手段の確保について伺う。

質問 うるま市推奨観光ルートパンフレットの作成と船会社への広報について伺う。

答弁 上間経済部長 分かりやすい簡易的なパンフレットを作成し、入港時に配布する。船会社への広報は、沖縄コンベンションビューローと連携し船会社やランドオペレーターへの営業活動、情報提供等行っている。

質問 クルーズ船寄港についての今後の展望について伺う。

答弁 上間経済部長 既に飽和状態となつている那覇港へ集中している寄港を中城湾港へ分散化することで誘致拡大を進めることができる。大型船の寄港に対応できる港のインフラ整備を、国、県と相談し、早期整備に向けた要請活動を行う。

四 道路行政について
質問 昆布与那田原土地改良区の市道1-17号線整備について伺う。

答弁 宮城建設部長 全面舗装は厳しい。不陸整正などの補修及び雑草の除去などを行う。

一 農振地域の見直しについて
質問 豊原・前原地域に県内の大型企業が医・福・食・農連携拠点施設ウエルネスタウンうるま(仮称)の事業計画案を提示している。市の発展や雇用拡大につながるから、早急に農業振興地域を商業地域として見直しをして、推進許可ができないか伺う。

答弁 上間経済部長 当該地区は、都市計画マスタープランの方針として、中城湾港新港地区の支援機能を有するエリアとし、都市的な土地利用の拡大が見込まれることから、都市計画用途地域への編入が示されている。その方針に基づき土地利用の変更を行っていく。

質問 医・福・食・農連携拠点施設は、うるま市の雇用の拡大と発展に大きく貢献すると思われま。市長の見解を伺う。

答弁 島袋市長 平成29年度に土地利用の見直し時期となっており、上級官庁である沖縄県の意向・同意も取り付けながら、慎重に対応したい。

二 農振地域の見直しについて

質問 豊原・前原地域に県内の大型企業が医・福・食・農連携拠点施設ウエルネスタウンうるま(仮称)の事業計画案を提示している。市の発展や雇用拡大につながるから、早急に農業振興地域を商業地域として見直しをして、推進許可ができないか伺う。

答弁 上間経済部長 当該地区は、都市計画マスタープランの方針として、中城湾港新港地区の支援機能を有するエリアとし、都市的な土地利用の拡大が見込まれることから、都市計画用途地域への編入が示されている。その方針に基づき土地利用の変更を行っていく。

質問 医・福・食・農連携拠点施設は、うるま市の雇用の拡大と発展に大きく貢献すると思われま。市長の見解を伺う。

答弁 島袋市長 平成29年度に土地利用の見直し時期となっており、上級官庁である沖縄県の意向・同意も取り付けながら、慎重に対応したい。

一 与那城饒辺自治会からの要請について
質問 市道78号線の整備について、県道との接続部分で市道が低くなっているため、雨天時には雨水がたまり、地域住民の生活や通行に支障を与えているので、早急に整備できないか伺う。

答弁 宮城建設部長 当該箇所の排水処理の整備が必要と感じており、今後維持管理費予算内において優先順位等の整備状況を見ながら対策を検討していきたい。

質問 饒辺1100-1から1118-5の間の里道整備について、当該地域は道路が狭く一部未整備道路があり、早急に道路整備ができないか伺う。

答弁 宮城建設部長 市としては園児の送迎等や不特定多数の利用者の通行に支障がないように道路の不陸整正等の修復を維持管理費予算内での対応を考えているが、一部、民有地の地権者の同意が必要となることから、地権者の同意が得られれば対応したい。

質問 与勝第二中学校の横から内間に抜ける農道整備とその農道の市道への格上げについて伺う。

答弁 上間経済部長 次年度において予算計上を行い、用地買収と整備工事も合わせて引き続き行う予定である。市道への格上げについては、農道整備完了後、維持管理課と農水産整備課で調整させていきたい。

二 農振地域の見直しについて

質問 豊原・前原地域に県内の大型企業が医・福・食・農連携拠点施設ウエルネスタウンうるま(仮称)の事業計画案を提示している。市の発展や雇用拡大につながるから、早急に農業振興地域を商業地域として見直しをして、推進許可ができないか伺う。

答弁 上間経済部長 当該地区は、都市計画マスタープランの方針として、中城湾港新港地区の支援機能を有するエリアとし、都市的な土地利用の拡大が見込まれることから、都市計画用途地域への編入が示されている。その方針に基づき土地利用の変更を行っていく。

質問 医・福・食・農連携拠点施設は、うるま市の雇用の拡大と発展に大きく貢献すると思われま。市長の見解を伺う。

答弁 島袋市長 平成29年度に土地利用の見直し時期となっており、上級官庁である沖縄県の意向・同意も取り付けながら、慎重に対応したい。

一 与那城饒辺自治会からの要請について
質問 市道78号線の整備について、県道との接続部分で市道が低くなっているため、雨天時には雨水がたまり、地域住民の生活や通行に支障を与えているので、早急に整備できないか伺う。

答弁 宮城建設部長 当該箇所の排水処理の整備が必要と感じており、今後維持管理費予算内において優先順位等の整備状況を見ながら対策を検討していきたい。

質問 饒辺1100-1から1118-5の間の里道整備について、当該地域は道路が狭く一部未整備道路があり、早急に道路整備ができないか伺う。

答弁 宮城建設部長 市としては園児の送迎等や不特定多数の利用者の通行に支障がないように道路の不陸整正等の修復を維持管理費予算内での対応を考えているが、一部、民有地の地権者の同意が必要となることから、地権者の同意が得られれば対応したい。

質問 与勝第二中学校の横から内間に抜ける農道整備とその農道の市道への格上げについて伺う。

答弁 上間経済部長 次年度において予算計上を行い、用地買収と整備工事も合わせて引き続き行う予定である。市道への格上げについては、農道整備完了後、維持管理課と農水産整備課で調整させていきたい。

※その他、「江州グスク跡の公園整備について」質問しました。



一 国県予算と本市における財政効果と事業施行について
 二 「うるま市島しょ地域学校跡地、跡施設活用方針」に基づく事業の進捗状況について

おくだ おさむ
 奥田 修

一 国・県予算と本市における財政効果と事業施行について

質問 国保財政について、特別調整交付金増額と本市の医療費の伸びに対する財政効果は。

答弁 上門市民部長 本市の配分は、1億円余で、毎年約1億円以上増加しており、十分ではないが、効果的である。

質問 新国保制度移行の取組みについて。

答弁 上門市民部長 30年度の広域化に向け、県から累積赤字の解消を求められており、各種事業を強化し、改善と縮減に努める。

質問 ソフト一括交付金活用等について。

答弁 喜納企画部長 配分額は17億5千万円余で全額活用。33事業で総費は22億3千万円余となる。経済、観光文化、学力、子供支援、防災等で新規は就労支援事業を予定。特別枠40億円は、勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業の進捗状況に心し考える。

質問 「母子家庭生活支援モデル事業」の現状と事業延長、対象世帯数の拡充について。

答弁 山城福祉部長 学習支援から3人全員希望高校へ進学した等、成果が出ており、事業継続を図るか、施設の整備を行うかも含め、継続の方向で調整する。拡充は状況や財源も踏まえ検討する。

質問 市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業について。

答弁 喜納企画部長 創生加速化交付金、補助率10分の10を2事業に活用。事業費は8千万円。その他、島嶼地域情報整備事業等3事業を選定。

質問 情報整備事業の実施時期と完了後の取組みについて。

答弁 喜納企画部長 早い時期に相談窓口を設置し、移住・定住者を増やす。

質問 国の沖繩子供貧困緊急対策事業と財政効果、事業実施について。

答弁 山城福祉部長 支援員4人と子供居場所づくりで6千万円余。学習支援、ことも食堂を実施予定。

質問 県の子どもの貧困対策推進基金活用と事業概要について。

答弁 山城福祉部長 34項目あり、当面は学習支援、居場所の確保で、9月をめどに県と協議する。

二 「うるま市島しょ地域学校跡地、跡施設活用方針」に基づく事業の進捗状況について

質問 現在執行している事業と新年度予定事業と財源について。

答弁 喜納企画部長 旧伊計小中学校は4月にN高等学校として開校予定。旧宮城幼稚園・小学校はコミュニティ施設等の整備を予定。旧宮城中学校は、NPO法人の活用を予定。旧桃原小校は緑地広場整備等。旧比嘉幼稚園・小学校はNPO法人の活用を行う。旧浜中学校はホール改修を予定。合併特例債や地域振興基金を活用する。

質問 市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業について。

議会傍聴を歓迎



議会傍聴の際には、議場傍聴席入口（5F）で受付してから入場してください。本会議は午前十時より開会されます。市民の皆様は議会の傍聴を歓迎いたします。

議場の案内図

《 H28.2月定例会傍聴人数 》

2月 24日	1人
29日	1人
3月 1日	1人
7日	2人
8日	0人
9日	3人
10日	4人
11日	5人
14日	2人
15日	5人
17日	0人
合計	24人

平成28年2月第102回うるま市議会(定例会)議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
報告第1号	専決処分の報告について(高江洲小学校校舎及び水泳プール増改築工事(建築1工区))	市長	2月29日	報告
報告第2号	専決処分の報告について(高江洲小学校校舎及び水泳プール増改築工事(建築2工区))	//	//	//
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について(伊波 シゲミ氏)	//	3月17日	適任
議案第4号	平成27年度うるま市一般会計補正予算(第5号) (補正額:△299,281千円 補正後予算:55,704,948千円)	//	3月8日	原案可決
議案第5号	平成27年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算(第4号) (補正額:△85,147千円 補正後予算:22,686,557千円)	//	//	//
議案第6号	平成27年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号) (補正額:△10,535千円 補正後予算:896,612千円)	//	//	//
議案第7号	平成27年度うるま市介護保険特別会計補正予算(第4号) (補正額:△62,779千円 補正後予算:8,993,243千円)	//	//	//
議案第8号	平成27年度うるま市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号) (補正額:△1,185千円 補正後予算:22,462千円)	//	3月17日	//
議案第9号	平成27年度うるま市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号) (補正額:△1,869千円 補正後予算:2,421,801千円)	//	//	//
議案第10号	平成27年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)	//	//	//
議案第11号	平成28年度うるま市一般会計予算 (歳入歳出の総額をそれぞれ52,106,499千円とするもの。)	//	//	//
議案第12号	平成28年度うるま市国民健康保険特別会計予算 (歳入歳出の総額をそれぞれ21,424,228千円とするもの。)	//	//	//
議案第13号	平成28年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算 (歳入歳出の総額をそれぞれ888,964千円とするもの。)	//	//	//
議案第14号	平成28年度うるま市介護保険特別会計予算 (歳入歳出の総額をそれぞれ9,228,792千円とするもの。)	//	//	//
議案第15号	平成28年度うるま市農業集落排水事業特別会計予算 (歳入歳出の総額をそれぞれ18,402千円とするもの。)	//	//	//
議案第16号	平成28年度うるま市公共下水道事業特別会計予算 (歳入歳出の総額をそれぞれ2,639,392千円とするもの。)	//	//	//
議案第17号	平成28年度うるま市水道事業会計予算	//	//	//
議案第18号	公の施設の利用に関する協議について (うるま市公共下水道施設を沖縄市の住民の利用に供する協議)	//	//	//
議案第19号	あらたに生じた土地の確認について(天願川廃川敷地)	//	//	//
議案第20号	字の区域の変更について(天願川廃川敷地)	//	//	//
議案第21号	うるま市市道路線の廃止及び認定について	//	//	//
議案第22号	中部広域市町村圏事務組合の共同処理する事務の変更及びこれに伴う規約の変更について (中部広域市町村圏事務組合の共同処理する事務にクルーズ船の受入に関する事務を加えること及び同組合規約の一部変更に伴う規約の変更)	//	//	//
議案第23号	うるま市行政不服審査会条例 (行政不服審査法の全部改正によりうるま市行政不服審査会を設置するための当該条例の制定)	//	//	//
議案第24号	行政不服審査法の全部改正に伴う関係条例の整備に関する条例 (行政不服審査法の全部改正に伴う当該条例の改正)	//	//	//
議案第25号	うるま市行政不服審査関係手数料条例 (行政不服審査法の全部改正に伴い、行政不服審査に関する手数料を定める為の当該条例の制定)	//	//	//
議案第26号	組織機構の改編に伴う関係条例の整理に関する条例 (組織機構の改編に伴う関係条例の改正)	//	//	//

平成28年2月第102回うるま市議会(定例会)議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
議案第 27 号	うるま市建築審査会条例の一部を改正する条例 (「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行による建築基準法の一部改正に伴う当該条例の改正)	市 長	3月17日	原案可決
議案第 28 号	うるま市手数料条例の一部を改正する条例 (「長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行規則」の改正及び「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」の制定による当該条例の改正)	〃	〃	〃
議案第 29 号	うるま市職員の給与に関する条例及びうるま市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例 (「地方公務員法」及び「行政不服審査法」の改正並びに一般職員の手当等の改定に伴う当該条例の改正)	〃	〃	〃
議案第 30 号	うるま市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例 (市長、副市長及び教育長の給料月額を改定する為の当該条例の改正)	〃	〃	〃
議案第 31 号	うるま市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例 (うるま市議会の議長、副議長及び議員の報酬月額を改定する為の当該条例の改正)	〃	〃	〃
議案第 32 号	うるま市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及びうるま市職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例 (地方公務員法の改正に伴う当該条例の改正)	〃	〃	〃
議案第 33 号	うるま市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の改正)	〃	〃	〃
議案第 34 号	うるま市災害見舞金支給条例の一部を改正する条例 (給付対象者の明確化を図る為の当該条例の改正)	〃	〃	〃
議案第 35 号	うるま市火災予防条例の一部を改正する条例 (「対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令」の別表改正に伴う当該条例の改正)	〃	〃	〃
議案第 36 号	うるま市証人等の費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 (農業委員会等に関する法律の改正に伴う当該条例の改正)	〃	〃	〃
議案第 37 号	指定管理者の指定について(田場地区コミュニティ供用施設)	〃	3月8日	〃
議案第 38 号	指定管理者の指定について(田場学童クラブ)	〃	〃	〃
議案第 39 号	指定管理者の指定について(石川地域活性化センター舞天館)	〃	3月17日	〃
議案第 40 号	うるま市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 (教育研究所所長の報酬額を改定する為の当該条例の改正)	〃	〃	〃
議案第 41 号	うるま市立教育研究所条例及びうるま市青少年センター条例の一部を改正する条例 (うるま市立教育研究所及びうるま市青少年センターの位置の変更に伴う当該条例の改正)	〃	〃	〃
議案第 42 号	設備の取得について(ESCO事業にかかる対象設備一式)	〃	〃	〃
議案第 43 号	平成27年度うるま市一般会計補正予算(第6号)	〃	〃	〃
発議第 3 号	うるま市議会委員会条例の一部を改正する条例	下門 勝 議員他11名	〃	〃
発議第 4 号	勝連半島南岸部道路の早期整備を求める意見書	金城 勝正 議員他6名	〃	〃

平成28年3月第103回うるま市議会(臨時会)議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
議案第 44 号	平成27年度うるま市一般会計補正予算(第7号)	市 長	1月13日	原案可決
発議第 5 号	米軍人の女性暴行事件に関する意見書	喜屋武 力 議員他9名	〃	〃
発議第 6 号	米軍人の女性暴行事件に関する抗議決議	〃	〃	〃

米軍人による女性暴行事件に関する抗議決議

去る3月13日、那覇市内のホテルで、観光に訪れていた女性宿泊客に暴行したとして、キャンプ・シュワブ所属の米海軍1等水兵が準強姦罪の容疑で逮捕される事件が発生した。

今回の米軍人による事件は、女性の尊厳と人権を蹂躪する重大な犯罪であり、戦後繰り返されてきた筆舌に尽くしがたい凶悪な事件を想起させ、地域住民の平穏な生活を脅かすとともに、市民や県民、観光客に大きな衝撃と不安を与えている。

沖縄県民は、戦後70年を経た今もなお、基地あるがゆえに多くの犠牲と過重な負担を強いられている状況下であり、本市議会は度重なる米軍人・軍属等による事件・事故等が発生する度に、日米両政府に対して再発防止策と綱紀粛正を訴えてきたにもかかわらず、またしても蛮行な事件が発生したことは、極めて遺憾であり、激しい憤りを覚える。

在日米軍が事件・事故の再発防止策として、軍人・軍属の外出・基地外飲酒を制限する米軍の勤務時間外行動指針(リバティー制度)の強化などを講じてきたにもかかわらず、こうした凶悪な犯罪が戦後70年余も繰り返されている事態を重く受け止め、これ以上の国民の犠牲を断ち切るべく、日米両政府の責任において、実効性ある抜本的な再発防止策を講じるべきである。

よって、うるま市議会は、市民と県民、さらに観光客等の人権、生命、財産を守る立場から、今回の米軍人による女性暴行事件に関し、渾身の怒りを込めて厳重に抗議するとともに、下記の事項を早急の実現されるよう強く要求する。

記

1. 被害者への謝罪並びに心のケアと完全な補償を行うこと。
2. 日米両政府は、米軍人・軍属等の綱紀粛正と人権教育を徹底的に図るとともに、実効性のある抜本的な再発防止策を講じ公表すること。
3. 被疑者の所属する組織の管理体制と責任の所在を明らかにすること。
4. 日米地位協定の抜本的な見直しを行うこと。

以上、決議する。

平成28年3月30日

沖縄県うるま市議会

抗議決議あて先

駐日米国大使 在日米軍司令官 在日米軍沖縄地域調整官 在日米海軍司令官
在沖米海軍艦隊活動司令官 在沖米国総領事 キャンプ・シュワブ基地司令官

※意見書についても議決し、送付しています。

意見書あて先

内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 沖縄及び北方対策担当大臣
外務省沖縄担当大使 沖縄防衛局長

勝連半島南岸部道路の早期整備を求める意見書

本市の勝連半島は、世界遺産勝連城跡を中心とした伝統芸能・文化が盛んな地域であるとともに、中城湾及び金武湾、そして太平洋を望むことのできる風光明媚な自然環境があり、本市の文化・観光振興を図る上で重要な地域となっている。

しかし近年、米国原子力軍艦がホワイト・ビーチに頻繁に寄港するなど、市民、特に勝連半島地域住民は常日頃から原子力軍艦に起因する事故に対し不安を抱えている状況があり、災害時の避難道路として勝連半島南岸部道路の整備は急務である。

現在、勝連半島の北岸部は、県道37号線(湾岸道路)より臨港道路屋慶名線及び県道与那城具志川線を通過し、県道8号線に至る道路整備が完了したことで、交通の利便性が向上し、市民及び観光客に利用される重要な道路として大変喜ばれているが、勝連半島南岸部道路の整備に関しては見通しが立っていないのが現状である。

本市議会においては、勝連半島南岸部道路の早期整備実現のため、勝連半島の県道再編計画により示された、将来市道としての管理移管が条件であった路線について、平成27年9月第98回定例会にて市道認定を議決しているところであるが、いまだ当該道路の具体的な事業化が示されていない。

勝連半島南岸部道路の整備により、地域住民が迅速かつ円滑で安全に移動できる避難道路としての交通機能が向上し、住民の生命及び財産を守る重要な道路となり、さらには地域の文化・観光資源を活用した地域活性化が図られるものと期待されている。

よって、真に豊かで安心・安全に暮らせる地域社会の実現のため、着実な早期整備を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年3月17日

うるま市議会

意見書あて先
沖縄県知事



平成28年3月17日、全会一致で可決され、金城勝正建設委員長から沖縄県土木建築部長に手交しました。

議会事務局からのお知らせ

市民への情報提供及び利便性の向上を図るため、インターネットによるライブ中継及び録画中継を実施しておりますので、お知らせ致します。

なお録画中継の配信は、当該本会議終了後1週間以内に配信する予定です。



[6月定例会は6月8日(水)から開会を予定しております]